

[標準様式例 7-3]

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	ストック活用を通じた住宅団地再生に係る調査検討業務
業 務 概 要	本業務は、住宅団地が多く特に早急な再生が求められている関東において、公的及び民間開発の住宅団地について、建築物や公共施設のストック活用を通じた再生方策に係る事例調査及び地方公共団体等へのヒアリング等により、住宅団地の面的な再生に係る課題や論点を整理し、地方公共団体等の今後の取組に資する事例集を作成するものである。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 土井 弘次 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契 約 年 月 日	令和3年 6月 4日
契 約 業 者 名	株式会社片平新日本技研
契 約 業 者 の 住 所	東京都文京区小石川二丁目2番2号
契 約 金 額	¥8,987,000円(税込み)
予 定 価 格	¥8,987,000円(税込み)
随意契約によることとした理由	本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、当該業務の実施方針と特定テーマに関する技術提案を求め、簡易公募型プロポーザルに準じた方式により選定を行った。 (株)片平新日本技研は、技術提案書において総合的に最も優れた提案を行った業者であり、当該業務を実施するのに適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。
業 務 場 所	関東地方整備局管内
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 (自)	令和3年 6月 5日
履 行 期 間 (至)	令和4年 1月31日
備 考	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。